

(2008. 4. 25 文部科学省届出済)

## 学部等の設置の趣旨等を記載した書類（抜粋）

学校法人・日本橋女学館（以下、「本法人」と称する）は、明治 38 年に日本橋地区の子女の教育のために「日本橋女学校」を設置した。第二次世界大戦後、学制改革によって「日本橋女学館中学・高等学校」となったが、本法人は、その発足以来、現在に至るまで 100 年以上にも亘り「質実穩健」を「建学の精神」として掲げ、一貫して女子の教育にあたってきた。その歴史と伝統は、今日まで脈々として受け継がれてきている。昭和 62 年には、当時の社会的要請に応じて、女子の高等教育のために「日本橋女学館短期大学」を設置して、その特色ある教育内容によって、数多くの優れた卒業生を輩出してきた。その後、わが国における高等教育の高度化・多様化・個性化、また近年における科学技術の国際化・情報化や生涯学習社会への移行など、人類がこれまでに経験したことのないような急激なる社会変化が訪れている。このような激変の時代に十分に対応できる人材を育成する必要に迫られて、本法人では、平成 12 年に、上記の短期大学を男女共学の 4 年制大学に全面改組し、名称も「日本橋学館大学」（以下、「本学」と称する）と改めて、新たなスタートを切っている。

本学は、その開学時に人文経営学部人文経営学科の 1 学部 1 学科の中に 3 コース 6 専修を置くという体制で発足した。すなわち、人間関係コース（人間社会専修・心理臨床専修）、国際経営コース（総合経営専修・情報管理専修）、文化芸術コース（美学芸術専修・言語文化専修）のもとで、①人間及び社会に対する深い理解と公正の精神、②国際的に通用する実学的知識と技術、③文化芸術に対する成熟した感性を、それぞれ身に付けた人材を育成することを目的として、新たな歩みを始めた。

その後、平成 15 年にこの新しい四年制大学も完成年度を迎え、それを一つの契機として、上記の目的を一層充実・発展させるために、全専修の教育カリキュラムを全面的に見直し、再構築をして、その上でさらに国際秘書専攻を加えて、教学体制を 1 学部 3 学科 7 専攻、すなわち人間関係学科（人間社会専攻・心理臨床専攻）、国際経営学科（総合経営専攻・経営情報専攻・国際秘書専攻）、文化芸術学科（美学芸術専攻・国際文化専攻）とした。

その新しい体制も、平成 19 年度で 1 サイクルを終えることになった。前回の「改組再編」にあたっては、『自己点検・評価報告書』を作成し、課題項目を詳細に分析・検討の上で、組織変更の届出をしている。このたびは、平成 18 年 12 月に、教授会の下部組織として「将来計画委員会」を設置して、この 1 年間に亘って、精力的に検討を積み重ねてきたが、ようやく以下のような「改組再編案」がまとまったので、新しい学部・学科の届出をする次第である。

## ア 設置の趣旨及び必要性

### (a) 教育研究上の理念、目的

本学は、平成12年4月男女共学の4年制大学を開設するにあたり、「学則」の第1章・総則の第1条において、その「目的」として、次のように記している。

日本橋学館大学は、学校法人日本橋女学館草創の精神に則り、質実穩健の人格を育成し、総合的創造的な學術技術を研究教授して、社会においてこれを躬行実践、気品知徳の模範として指導的役割を果たす人材を育成するとともに、広く国際社会全体の平和と文化の発展に寄与することを目的とする。

以上の「目的」に対して特別の変更はないが、このたびの「改組再編」にあたって、先ず、設置者である学校法人日本橋女学館の掲げる「建学の精神」に立ち返ってみることにした。すなわち、〈質実穩健〉とは何かという根源的な問いである。本法人が設置された明治末期の時代精神が、そのまま現代に当てはまるものかは議論の分かれるところであるが、「建学の精神」の現代的意義を問う作業から始めたところに、今回の「改組再編」における大きな意味合いがある。検討の結果として、〈質実〉とは「生活態度に飾り気がなくて真面目なさま」、〈穩健〉とは「考え方などが偏らず常識的である様子」という辞書的な定義から出発して、度重なる議論を経たうえで、究極的には、〈質実〉とは「実学」を意味しており、〈穩健〉は「教養」を表現しているとの解釈に至った。そうした「建学の精神」を踏まえたうえで、本学の目指す教育研究上の「理念」は、「実学と教養を2本柱とする人間教育」であるという結論を得た。端的に表現すれば、「人間力（社会で生きる力）を培う教育」の実践である。従って、本学の大学としての「使命」が、「社会に貢献できる高い人間力を有した人材の育成であること」も、改めて確認できたことになる。

折から、平成19年度には「大学全入時代」に突入し、各大学がその生き残りを賭けて、まさに鎬を削っている状況を迎えている。そうした中で、平成17年1月の「中央教育審議会答申」にある「大学の機能別分化」として提唱されている7項目の中で、とりわけ「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」の2つが本学にとっては、示唆的であり、上記の「実学」と「教養」がそれぞれに該当している。従って、今回の「改組再編」にあたっては、この両者を有機的に結び付けて、「教育目標」に「専門性を深めつつ、幅広い教養を培うこと」、すなわち「**実学と教養の統合**」を掲げることとして、現在の「人文経営学部」を廃止して、「**リベラルアーツ学部**」を新設することとした。

これまでの「人文経営学部」という名称は、実質的には「教養」系の名称である「人文」と「実学」系の「経営」とを合併させた、いわば折衷的な名称であった。そのために、受験生やその保護者に誤解や混乱を与えるような側面もあった模様である。このたびの「改

組再編」にあたってはその「基本コンセプト」として、「学生の多様なニーズに応える教育中心の大学づくり」を据え、本学の「教育目標」として「実学と教養の統合」を掲げたことは、前述のとおりである。また、一般に学士課程教育の目指すところは、究極的には中教審答申（平成17年1月）にもある「総合的教養教育」にあると考えている。従って、本学のような小規模大学の学部としては「リベラルアーツ学部」という名称が最も相応しいと判断したのである。加えて、名称変更の有力な根拠として、本学がこれまでも実施し大いに効果を上げている「クロス履修制度」の存在がある。この制度は、「学生が自分の所属する学科の専門科目に加えて、他学科の専門科目も横断的に履修することが可能である」という制度であるが、本学の「教育内容」と「教育方法」の特徴の一つとして新しい学部でもこの制度を積極的に踏襲していくので、この点からも「リベラルアーツ学部」という名称は本学の教育システムに相応しいと考える。

「リベラルアーツ学部」の設置に合わせて、学科構成についても従来の設置学科を改組・廃止して、「リベラルアーツ学部」に相応しい新しい3つの学科を新設する。

本学の場合は、文科系の「総合的教養教育」となるので、小規模ながらもバランスの取れた学科構成としたい。すなわち、(A) 専門性の高い「実学」系の学科として「総合経営学科」、(B) 専門と教養の融合を目指す「実学・教養」系の学科として「人間心理学科」、(C) 幅広い教養が得られるような「教養」系の学科として「総合文化学科」を設置する。

先に、本学の大学としての「使命」を「社会に貢献できる高い人間力を有した人材の育成であること」と確認して、新体制の「教育目標」を「専門性を深めつつ、幅広い教養を培うこと」としたが、これに加えて「基礎力を固める」という観点も今回の「改組再編」にあたっては、特に留意した重点項目のひとつとしたい。従って、究極的には、本学の「教育目標」は「基礎力を固め、専門性を深めつつ、幅広い教養を培うこと」とり、「基礎力」の上に「実学と教養を統合」した教育を提供することによって、大学の使命を果たしていきたいと考える。

次に、学科別に教育研究上の理念、目的を、具体的に述べる。

### (1) 総合経営学科

これまで本学の「国際経営学科」では、「国際的に通用する職業人育成」を学科の「教育理念・目的」としてきたが、そのような目的意識を持って入学してくる学生が必ずしも多くはなくなってきた。このため、学科の「教育理念・目的」の再検討をするため、学長を中心として平成18年度に「将来計画委員会」を発足させ、そこでの審議内容を踏まえ、「学生意識調査」による学生ニーズの分析や、就職関係委員会による本学求人企業からのニーズの分析、その他の関係委員会のたび重なる討議や検討を経て、入学者の学力・学生のニーズと学科の「教育理念・目的」に乖離があるとの結論に至った。そこで、抜本的改

革のために「学生の多様なニーズに応える教育中心の大学づくり」を「改革」の「基本コンセプト」として、学科の「教育理念・目的」や「教育内容・方法」について、1年以上に亘って組織的な研究を行ってきた。かくして、入学者の学力・学生のニーズ・学生の学習需要に対応するため、教育研究の重点を「国際的に通用する職業人育成」から「幅広い職業人養成」へと転換するという結論に至った。

その結果、現学科の3専攻の「教育課程」を発展的に解消し、これまでに蓄積してきた「教育研究」の内容を生かして「幅広い職業人養成」を目指すことにした。

## (2) 人間心理学科

現代では、国際化・情報化が進展する中、新しい知識・情報・技術が出現し、また多様な価値観が複雑に交錯している。そのような情勢の中、老若男女を問わず、心の問題を抱える人たちがますます増えている。この社会的要請に応えるべく、精神科領域でも、有用な心理療法家の養成が急務とされている。既に大学院では、臨床心理士の養成に、より実務能力の養成に重点を置いた専門職大学院が発足している。かかる状況下では、既存の心理学関連学部においても、そのあり方に柔軟かつ広い視点に立った「改革」が求められている。これまでの本学の「心理臨床専攻」では、基礎心理学を踏まえた実践能力のある心理臨床の実務家養成に努めるべく、心理学と精神医学の双方向からの教育を実践してきた。しかし、専門的な学習がおおむね2年次からというカリキュラムでは、複雑化する心の問題にアプローチするには多少詰め込み的な感があった。さらに、医療現場における「心理臨床」の必要性が高まる中、精神医学領域における心理療法に関するカリキュラムを、さらに充実させ、現代のニーズに適合し得る人材を養成すべく、学科としての「独立」に取り組むこととした。

かかる「改革」においては、1年次より「教養科目」だけでなく「専門科目」をも履修できるようにし、また半期科目を多数設置することによって科目選択の幅を広げた。それによって入学早期の段階から専門的教育が可能となり、余裕のある学習とより幅広い専門分野の学習を可能にすると考えた。

## (3) 総合文化学科

現代社会においては、幅広い知識と教養を持ち、物事に柔軟に対応できる「人間力」を有する人材が必要とされていると思われる。本学科では、「幅広い文化的教養を得る」ための教育を目指して、現行の「国際文化専攻」「人間社会専攻」「美学芸術専攻」の3専攻を統合して一学科とすることにより、現在それぞれの専攻の中で閉ざされていた「教育内容」を拡大して、学生個々人の自由な選択により、隣接分野にまで広く興味の幅を広げた履修が可能となる。

本学科では学問分野としては、次の4分野を大きな柱としている。

- ① 欧米文化関係(外国語科目を含む) — 「英語」教職免許状取得に対応。
- ② 日本文化関係(東洋文化及び日本語表現を含む) — 「国語」教職免許状取得に対応。

③ 社会教養関係 — 「社会」・「公民」教職免許状取得、地域社会貢献分野に対応。

④ 美学芸術関係 — 「学芸員」資格取得に対応。

各分野の中核となる科目は、教職免許状・学芸員の資格取得に必要とされる「専門科目」であり、これらを中心に履修することにより、各専門分野を深めることができる。但し、その分野のみに縛られることなく、幅広い文化的教養を身に付けさせるため、学生には他の分野にまたがる履修を積極的に奨励する。本学科以外の学問分野についても、「全学共通科目」の履修や「クロス履修制度」による他学科科目の履修によって、さらに学習の幅を広げることができる。

また、語学関係の学習（上記①の外国語科目と②の日本語表現）は、あらゆる学問研究の基礎となるものであるため、本学科の学生全員にその履修を奨励する。

以上の方法により、本学科は、各自の専門分野を中軸にして、「より広い視野を有する文化的教養人を育成すること」をその「目的」とする。

#### (b) どのような人材を養成するのか。

既に説明したように、本学は「社会に貢献できる高い人間力を有した人材の育成」を「使命」として人材を養成し、開学以来、既に5期までの卒業生を世の中に送り出しているが、その進路先について分析してみると、今後、なお一層の吟味を必要とするものの、その「使命」については、概ね一定の理解が得られつつあると判断される。問題は、このような実績が一般社会からどのように評価されているかという点である。開学してわずか2サイクルを終えようとしているばかりの若い大学として、「自己点検・評価」はできるものの、外部からの厳しい評価は直接に受けてはおらず、正確な評価はかなり難しいと言わざるを得ない。平成22年度に日本高等教育評価機構による「認証評価」を受ける予定としているが、まずは自らの力で「点検・評価」を実施しつつ、現状を改善したいと考えている。今回の「改組再編」は、その作業の一環であることもここに明記しておきたい。

また、今回の「改組再編」を進めるにあたっては、「人間力」という言葉が、キーワードとなっている。「人間力」の定義は多岐にわたると思われるが、極めて常識的には「社会で生きる力」ということになろう。最終教育機関である大学において教育を受けた卒業生については、一般社会からも「深い専門性と幅の広い教養」の持主であることが期待されている。しかしながら、現実には、昨今の大学卒業生については、一般的に「専門」的な知識があっても、「基礎力」や「教養」という点では物足りないというような評価を受けることが多い。こうした点をも考慮に入れて、今回の「改組再編」では「基礎力」の上に「実学と教養を統合」した教育内容として、今まで以上に「社会に貢献できる高い人間力を有した人材の育成」を目指している。

以下、学科別にそのことを、具体的に述べる。

## (1) 総合経営学科が目指す人材の養成

「学校基本調査」で、卒業時に進学も就職もしない者が卒業生全体の5分の1程度との調査結果と本学科の実体を比較すれば、本学科も例外ではない。しかしながら、東京の近郊という本学の立地条件を考えれば、就職率の更なる上昇と就職支援の充実が本学科の課題でもある。この課題を達成するために、まず、職業観・勤労観を身に付け、明確な目的意識を持って職に就くとともに、仕事を通じて社会に貢献することができるように「キャリア教育」を充実させたい。

次に、学生の進路の多様性に対応するため、将来の進路とキャリアを視野に入れ、「**実学と教養を身に付けた職業人を養成し、社会に貢献できる人材の育成**」を目指す。

更に、身に付けた「実学」と「教養」を実社会で発揮できる基盤となるべき職業人の資質のうち、経営思考、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、情報処理能力を、「教育研究」の重点に置く。

本学科では、上記のような人材を養成し、かつ学生の進路の多様性に対応するために、次の4種類の分野別履修指導を考えている。

- ①会社組織や仕事の流れを総合的に理解し、幅広く一般事務職・会計事務職としての就職などを目指す、経営・会計の分野
- ②事務職のスペシャリストとしての知識や技術を習得して、国際的企業の秘書業務への就職を目指す、国際秘書の分野
- ③情報関連産業の情報技術者等への就職を目指す、経営情報の分野
- ④高校教職免許状【情報】取得、企業での情報処理技術教育担当者を目指す、情報教育の分野

## (2) 人間心理学科が目指す人材の養成

本学科では、豊富な基礎心理学的知見に支えられた臨床家を養成するべく、1年次より専門科目を多く履修できるように「カリキュラム編成」を行い、臨床系の心理学演習・実習と平行履修することで、学問的・理論的裏付けのあるエビデンス・ベイスト・サイコロジー、及びエビデンス・ベイスト・サイコセラピーを目指すものである。その一方で、本学科ならではの、心理療法領域では欠かせない「精神病理学」・「精神分析学」といった人文科学・医学とのクロスオーバー的な科目についても豊富に学べるよう配慮した。このように、「**科学的基礎を確実に身に付け、かつ人間性豊かな人材を養成すること**」が本学科の「教育目標」である。

更には、本学科では心理学的素養と心理臨床的マインドを持ち、将来的には「心理臨床」の現場で活躍する人材の養成のみならず、社会人・生活人として他者との共存に資する人材の養成を目指す。そのために、「全学共通科目」として設置する、「基礎科目」・「教養科目」・「キャリア科目」・「外国語科目」・「スポーツ健康科目」を土台に、「心理学関係科目」、「心理臨床系関係科目」、「精神医学系科目」等を配して、幅広い領域の学習を目指している。

### (3) 総合文化学科が目指す人材の養成

文学、社会、芸術など、人間の文化全般にわたる知識と教養を幅広く修得することにより、豊かで柔軟な精神力を持つ人材の養成にあたる。それにより、「様々な職業に対応できる、健全な社会人を養成すること」を目指したい。

また、本学科が設置を予定している欧米文化関係、日本文化関係、社会教養関係、美学芸術関係の4分野は、それぞれ「教職免許状」（英語、国語、社会、公民）と「学芸員」の資格取得にも結び付けているので、資格取得の希望者に対しては、その資格にふさわしい学力を徹底的に養わせることが中心となる。但し、特に教育者を目指す学生には、専門分野にとどまらない広い知識と柔軟な発想、指導力等が必要となるので、人間としての豊かさを持つ人材を養成したい。

## イ 学部、学科の特色

「設置の趣旨及び必要性」においても説明したが、これまでの「人文経営学部」という名称は、実質的には「教養」系の名称である「人文」と「実学」系の「経営」とを併せさせた名称であった。今回の「リベラルアーツ学部」設置にあたっての「教育目標」は、「実学と教養の統合」であり、「中教審答申」（平成17年1月）の「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」の中で挙げられている、7つの「大学の機能別分化」項目中の「総合的教養教育」こそが、本学のような小規模の教育中心の大学が重点的に担い、特色としてゆくべきものと判断したのである。

従って、「リベラルアーツ学部」全体の特色として、学生に自分の所属する学科の「専門科目」を中心に学習させることはもちろんであるが、合わせて、今回新しく設置する「共通科目」の幅広い履修を通して、学科を越えて必要となる「基礎力の充実」と「幅広い教養を培うこと」を図りたいと考えている。

具体的には、次の項目の「共通科目」を設置した。

- ①「基礎科目」－ 英語・国語・数学・情報機器操作の基礎教育を行う。  
\*「中教審答申」の中で説明されている、「充実したリメディアル教育の実施」を意識して、新たに設置した科目である。
- ②「教養科目」－ 学科を越えて「幅広い教養」を培わせる。
- ③「キャリア科目」－ 学生の進路目標を明確にさせ、その実現を図る。
- ④「外国語科目」－ 英語・ドイツ語・フランス語・中国語のうち、2カ国語以上を履修。  
\*学生の多様化するニーズに対応するために、従来の英語を第一外国語とする制度を改めて、「外国語選択制度」を取り入れた。
- ⑤「スポーツ健康科目」－ 基礎体力を養うとともに、選択科目として多彩な講義・実技科目を設置。

\*「中教審答申」の中で説明されている、「学習者の様々な需要に的確に対応」するため、従来の4単位必修を改め、必修科目を2単位とした。

また、学生は「共通科目」の他に、他学科の「専門科目」を「クロス履修」によって自由に選択できるようにして、それらを自分が所属する学科の専門科目の単位としても認定できるような仕組みとした。

次に、専門科目を中心とした学科別の特色を述べる。

### (1) 総合経営学科の特色

「総合経営学科」は、「**実学と教養を身に付けた職業人の養成**」に主眼を置いている。

#### 1) 経営思考、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、情報処理能力の養成に主眼を置いたカリキュラム

本学科は、これらの資質の育成に教育研究の重点を置き、「専門科目」として「経営学（経営思考）」、「コミュニケーション論（コミュニケーション能力）」、「プレゼンテーション（プレゼンテーション能力）」、「情報処理概論・情報システム演習（情報処理能力）」を、1年次から2年次までの学科の「必修科目」として配当する。

#### 2) 「実学」養成に主眼を置いたカリキュラム

本学科では、上記の「必修科目」とその他の「選択科目」を、①知識修得のための「理論基礎科目・応用科目」と②技能修得のための「技能基礎科目・応用科目」の2つに大別し、1・2学年をどのような進路にも対応できるための基礎知識・技能の修得を目指す期間と位置づけて、「理論基礎科目」と「技能基礎科目」を開講する。また、それを受けて3・4学年を社会に適応できる能力を育成するための専門知識・専門技能の修得を目指す期間と位置づけて、「理論応用科目」と「技能応用科目」を開講する。

このように、経営学ばかりでなく、他の「実学」も理論と技能の両面から教育研究の重点を置くことにより、学生の興味・個性に対応して、会計学・マーケティング論・コミュニケーション論・プレゼンテーション・経営情報処理論・秘書学が修得できるようにする。

#### 3) 「教養」養成に主眼を置いたカリキュラム

現代社会の進歩と変革に対応することのできる「教養」や分析力を育成するために、学部・学科の「必修科目」の他に、学部の「共通科目」や他学科の「選択科目」の履修も積極的に奨励する。

#### 4) 学生の興味・個性に対応した進路別のカリキュラム

本学科の前身である「国際経営学科」に、「総合経営専攻」・「経営情報専攻」・「国際秘書専攻」を設置していたという経緯から、これまでに蓄積してきた教育研究の資源を生かして、これらに対応する経営・会計の分野、経営情報の分野、国際秘書の分野の科目を設置するほか、今後ますます多様化する学生の幅広い学習意欲に応えるために、専任教員の教育研究資源をより広く生かして、情報教育の分野や観光関係の分野の科目も設置する。そして、これらの目標分野のカリキュラムを中心にして、3・4学年に開講される「理論応用科目」・「技能応用科目」と「ゼミナールⅢ」・「ゼミナールⅣ」・「卒業研究」での理論的研究により、学生の興味・個性を理論的基盤で裏付けて、進路実現を目指す。

### (2) 人間心理学科の特色

本学は小規模な大学ながら、学部の「共通科目」や他学科の「専門科目」に芸術や文化に関する「教養科目」が豊富に提供されており、そのことは、心理臨床家を養成する際に、有利な下地となっている。「人間心理学科」では、豊かな人間性に支えられた心理臨床家の養成を志向する一方、もうひとつの柱として、「心理学基礎科目」の充実も同時に図り、心理学理論を踏まえて心理臨床の知見を積み重ねることを目指す。そのことにより、より客観的で視野の広い視点や判断力が養成されると考える。

そこで、本学科は、**心理学的素養と心理臨床的マインドを持ち、将来的には心理臨床の現場で活躍する人材を養成するのみならず、社会人・生活人として他者との共存に資する人材を養成することが出来るように、目標分野別に多様なカリキュラムを設定している。**

#### ①「心理学」分野

心理学を学問として追及するカリキュラムである。「認定心理士」資格の取得を視野に入れつつ、人間の心のメカニズムについて学習を深めることを目的としている。

#### ②「カウンセリング」分野

「カウンセラー」としての資質を磨くカリキュラムである。「カウンセリング実務士」資格及び「産業カウンセラー」資格の取得を視野に入れつつ、心の問題を抱える人たちの援助についての学習を深めることを目的としている。

#### ③「医療心理」分野

心理療法の需要が拡大している医療現場において、有用な「心理療法家」、「メンタルケア・スタッフ」などとして活躍できる下地を養成することを目的とする。

#### ④「大学院進学」分野

大学院進学を目指し、将来的には「臨床心理士」や研究者を目指すカリキュラムである。特に、「文献講読」や「卒業研究」に力を注ぎ、研究者としての第一歩を踏み出せるように学習を深めることを目的としている。なお、上記3つのカリキュラム内容のいずれにおいても、大学院進学を目指すことは可能である。

また、各分野とも教員1人あたりの学生数が1学年6～7名という定員での募集であり、一人ひとりのニーズに合ったきめ細かい「個人別カリキュラム」を組み、少人数での授業を行うことが可能である。

### (3) 総合文化学科の特色

本学科では、**人文科学分野に属する多種多様な科目を設置**して、その中における各自の専門分野を深めるという「**縦方向への学習**」と、隣接分野等への視野を広げる「**横方向への学習**」の、両者が可能となるカリキュラムを組んでいることを特色としている。

具体的には、

- ①4つの専門分野（「欧米文化」・「日本文化」・「社会教養」・「美学芸術」）を置いているので、学生は自分の目標に向かって、進みたい分野の専門知識を学習することが出来る。
- ②各専門分野に、資格（「英語」・「国語」・「社会」・「公民」の教職免許状、及び「学芸員」）を取得できる科目を設定している。
- ③各専門分野を越えて、広く文化的教養を養う履修が可能となっている。

## ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

アで示した通り、学部の名称は「リベラルアーツ学部」（英訳名称は ‘Faculty of Liberal Arts’ ）とする。各学科の名称は、「総合経営学科」、「人間心理学科」、「総合文化学科」とし、その理由は以下の通りである。

### (1) 総合経営学科

本学科の使命は、「幅広い職業人養成」であるとの結論から、学科名称を「総合経営学科」とし、取得学位の名称と学位に付記する専門分野は「学士（総合経営学）」とする。学科の英訳名称は ‘Department of Synthetic Business Administration’ とする。

### (2) 人間心理学科

本学科は、言語系・情報処理系科目、教養系科目を学び、その上に、心理学分野、カウンセリング分野、医療心理分野、大学院進学分野の進路目標別に配当された専門科目を中心に学習する。基礎心理学的素養と臨床心理学的素養、更にはその知識を土台とした臨床家としての実務能力の養成をも目指すものであるところから、これらを包括して、学科名称を「人間心理学科」とし、取得学位の名称と学位に付記する専門分野は「学士（人間心理学）」とする。学科の英訳名称は ‘Department of Human Psychology’ とする。

### (3) 総合文化学科

本学科は、人文科学分野に属する多彩な科目を設置しているが、大別すると「文化・文学」関係（欧米・日本の文化、文学、及び語学）と、「社会教養」関係、「美学芸術」関係である。学生はそれぞれの分野を深めるとともに、他分野を広く履修することによって、幅広い文化的教養を習得することができる。その目的のために本学科には人文科学系の多種類の分野が存在することから、学科名称を「総合文化学科」とし、取得学位の名称と学位に付記する専門分野は「学士（総合文化学）」とする。学科の英訳名称は‘Department of Synthetic Cultures’ とする。

## エ 教育課程の編成の考え方及び特色

「教育課程」は、「教育目標」として掲げた「基礎力を固め、専門性を深めつつ、幅広い教養を培うこと」を実現するために、「基礎力」の上に「実学と教養を統合」した教育を提供することを主眼として編成している。加えて、「教育課程」を「共通科目」と「専門科目」とに区分して、学生にとって分りやすいように配慮した。

共通科目の中には1年次からの「基礎教育」の徹底的な実施を図り、「基礎力を固める」目的で、新しく「基礎カリテラシー」科目を設置した。その内容は、「中教審答申」の中でも指摘されている「充実したリメディアル教育の実施」を意識して新たに設置したもので、いわゆる、「補習教育」（国語・英語・数学）を含む、「初年次教育」の充実を目指した科目である。一方、早い時期からの「専門教育」の必要性は、とりわけ「実学」系の学問分野において強く求められているところでもあるので、1年次から履修できる入門的な「専門科目」を今まで以上に各学科で開講し、早期の「専門教育」の導入を図っている。合わせて、幅広い教養を培う目的で「教養科目」も新設し、科目数的に不足する部分も「クロス履修制度」を活用して他学科専門科目を履修することによって補えるので、学生は所属する学科の授業以外にも自分の興味ある分野の科目の履修が可能である。個々の学生が「専門性を深めつつ」、その上で「幅広い教養を培う」ためには、自分の興味や進むべき道を探りながら、如何にして「クロス履修制度」を有効に活用できるかどうかにかかっているとと言える。

また、学科横断的な「キャリア教育」の重要性についても配慮して、1年次後期以降に新しく「キャリア科目」を開講する。これは従来開講している「キャリアプランニング科目」に替わるもので、学部全体の「共通科目」の中に「キャリア科目」を位置づけることによって、全学生に早い段階から卒業後の進路についての目的意識を高めさせ、そのための準備がスムーズに進められるようにすることがねらいである。さらに、各学科の「専門科目」として「ゼミナール」科目も1年次から「必修科目」としているのので、入学した時から学生に対する個別の履修指導が可能となり、必要な基礎教育の徹底指導ができる。

「教育課程」の概要は、以下の通り。

項目		科目の概要	
共通科目	基礎科目	選択	基礎カリテラシー A (英語)、基礎カリテラシーB (国語) 基礎カリテラシー C (数学)、情報機器の操作 I・II
	教養科目	選択	日本橋の基礎知識、地域の文化史、地域の教育力、 出版と文化、暮らしのなかの憲法、ジェンダーと法制、 デジタルメディアの発達史、映像メディアの歴史 他
	キャリア科目	選択	キャリアデザイン I・II、キャリアデザインA～C
	外国語科目 (選択制)	必修 6単位	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、日本語 (留学生)
	スポーツ健康科目	必修 2単位	スポーツ実技 *選択科目として、多彩な科目を設置
専門科目	必修	基礎的な専門科目 (入門)	ゼミナール I (1年)
		目標分野に沿った科目 (応用・発展)	ゼミナール II (2年)
	選択	専門分野別の語学科目	ゼミナール III (3年)
		クロス履修の他学科科目 目標資格関連の科目	ゼミナール IV (4年)

## 【共通科目】

「共通科目」の内訳は、「基礎科目」「教養科目」「キャリア科目」「外国語科目」「スポーツ健康科目」の5種類で次のような内容としている。

### ①基礎科目 (選択)

大学生として必要な基礎学力を養うため、以下の科目を設置する。すべて「選択科目」であるが、1年次最初に「基礎力テスト」を実施して、各自の学力が不足している科目の履修を奨励する。

- ・「基礎カリテラシーA～C」 — 英語・国語・数学の3科目(演習)を設置する。
- ・「情報機器の操作 I・II」 — 情報機器操作の基本的な内容を学ぶ。

### ②教養科目 (選択)

各学科の専門分野を越えて、全学生に対応する「教養科目」を設置する。すべて、「選択科目」として、各自の興味に対応できるように1年次からの履修を許可する。

### ③キャリア科目 (選択)

進路の選択、及び社会人としての自覚を養うための科目として、1～4年次にそれぞれ「キャリアデザインⅠ～Ⅱ」、「キャリアデザインA～C」の5科目を新設する。

#### ④外国語科目（選択必修）－ 第一外国語の選択制度を採用する

英語・ドイツ語・フランス語・中国語を設置し、基礎的な語学教育を行う。

上記の4言語の中から、各自が2か国語以上を自由に選択し、履修する。

卒業要件は合計6単位以上とし、内訳は以下のとおりとする。

- ・各自が主とする第一言語を4単位以上（1週に2回の授業。1年次に履修）
- ・第二言語を2単位以上履修（1週に1回の授業。1年次又は2年次の履修も可）

留学生に対しては、従前通り1年次の「日本語科目」の履修を義務とする他、新たに2年次用にも「日本語科目」を設置する。

さらに高度な語学教育として、新しく専門分野ごとに必要とされる「語学科目」を各学科の「専門科目」として設置する。他学科に設置された「語学科目」も、クロス履修をすることによって全学生の履修が可能となるので、基礎から専門分野にわたり、学生は自分の進路目標に向かって「語学科目」を学習できる。

#### ⑤スポーツ健康科目（必修2単位）

必修の「スポーツ実技」の他、「選択科目」として多彩な「講義・実技科目」を設置。

### 【専門科目】

各学科の「専門科目」の卒業に必要な最低履修単位数は、必修の学部「共通科目」（外国語科目・スポーツ健康科目）の8単位を含み72単位以上（人間心理学科は74単位以上）となるが、個々の学生が自分の目標とする進路の目安となるよう、目標分野に沿った「専門科目」を設置して、ゼミナール等で履修指導を図っていく。また、「クロス履修制度」により、学生が自分の所属する学科以外の「専門科目」も自由に履修することが出来て、幅広い教養が身に付けられるように「教育課程」を編成している。

以下、具体的に学科別の「教育課程」の編成の考え方及び特色について述べる。

#### （1）総合経営学科

- 1) 本学科の教育課程は、設置の趣旨を踏まえて、1年次から4年次までの学年進行に沿って、「学科必修科目」と「学科選択科目」の順に当該科目区分を体系的に配している。全体として無理なく学科の理念・目的の達成、及び人材の養成を図っており、学生の興味・個性を損なうことのないように、「学科必修科目」として設置する科目は、いずれも上記能力の育成に必要な最低限の科目とした。
- 2) 修学年限は学科の目的・特色との関連から、どのような進路にも対応するための基礎知識・技能の修得を目標とする1・2学年を「進路決定期間」、希望職種の備えるべき専門知識・技能の修得を目標とする3・4学年を「進路実現期間」と位置づけ、修学年限と各学年のカリキュラムを有機的に編成した。（下図参照）

期 間	進路決定期間	進路実現期間
学 年	1・2 学年	3・4 学年
目 標	どのような進路にも対応するための 基礎知識・技能の修得	希望職種の備えるべき専門知識・ 技能の修得
科目区分	理論基礎科目・技能基礎科目	理論応用科目・技能応用科目
主な科目	〈必修科目 12 単位〉 「ゼミナールⅠ」 (1 学年) 「ゼミナールⅡ」 〈2 学年〉 「経営学Ⅰ」 「情報処理概論」 「情報システム演習Ⅰ」 「コミュニケーション論Ⅰ」 「プレゼンテーションⅠ」	〈必修科目 8 単位〉 「ゼミナールⅢ」 (3 学年) 「ゼミナールⅣ」 (4 学年) 「卒業研究」 〈4 学年〉 〈選択科目〉 *目標進路別に絞る 経営学・会計学関係科目 情報技術関係科目 秘書学関係科目 教員免許取得関係科目 等
	(選択科目) *学部共通科目 (基礎科目、教養科目、キャリア科目、外国語科目、スポーツ健康科目) *学科専門選択科目 *他学科専門科目(クロス履修)	

3) 上記の、各学年の「教育体制」と「カリキュラム」が円滑に、また効果的に実行されるために、各学年に設置される「ゼミナール」を、本学科では中核科目と位置づけている。各学年に設置される「ゼミナール」は、教育研究ばかりでなく、学生の興味・個性に対応して履修指導・学習アドバイス・進路指導も担う役割を持たせる。

更に、実社会に適応できる能力育成のため、将来の職業を保証するであろう専門知識・技能修得のために開講される科目は、資格試験・検定試験の取得を推し進め、学生側の主体的学習への取り組みを喚起するとともに、それらの科目の「教育目標」をシラバスに明示し、学生の学習意欲を喚起する。

なお、本学科の「教育課程」で学習の結果、取得可能な資格等については、下表の通りである。

○検定試験資格	資 格 等
①簿記関係	日商簿記検定 1 級～3 級
②情報関係	パソコン技能検定 1 級～3 級、パソコンインストラクター 1 級～2 級
③秘書関係	秘書技能検定準 1 級～2 級、秘書士（国際秘書）
④語学関係	TOEIC 実用英語検定、日本語能力検定（留学生）、観光英検
⑤スポーツ関係	健康運動実践指導者・レクリエーションインストラクター
○取得できる教職免許 高等学校教諭免許状【情報】	
○受験資格が得られる国家試験 税理士試験 公認会計士試験	

#### 4) 大学院進学者（留学生を含む）への対応

近年、増加傾向にある大学院進学者（留学生を含む）希望者に対する指導については、3・4年次の「ゼミナール」を中心に強化する。

本学科には、特に大学院進学向けの授業分野は設定していないが、これまでも東京学芸大学大学院教育学研究科・千葉大学大学院自然科学研究科・中央大学大学院経済学研究科・明治大学会計専門職大学院会計専門職研究科・青山学院大学会計専門職大学院会計プロフェッション研究科・青山学院大学大学院国際マネジメント研究科・立教大学大学院ビジネスデザイン研究科・大東文化大学大学院経営学研究科・中央学院大学大学院商学研究科・東京富士大学大学院経営学研究科などへの進学実績があり、本学科に特別推薦の指定を受けている大学院も大東文化大学大学院（経営学）・千葉商科大学大学院（会計学）がある。

大学院進学希望者には、自分の研究分野を明確にさせたいと、それに備えて本学科に開講されている科目を有効に履修選択させ、さらに3年・4年次の「ゼミナール」で科学的思考力を養うことを主眼にして、きめの細かな指導体制を組む。

#### 5) 本学科では、「 Semester制（半学期制）」を採用して授業を展開することによって、学生の履修科目選択における柔軟性を保証している。

## (2) 人間心理学科

本学科では、学部「共通科目」の中から、1年次で「基礎科目」・「教養科目」・「キャリア科目」・「外国語科目」(必修6単位)・「スポーツ健康科目」(必修2単位)を履修することになるが、それに加えて、学科の「専門基礎科目」・「共通科目」が設置されているので、1年次より専門科目の学習が可能となっている。また、設置の趣旨を実現するため、本学科の「教育課程」では、1年次から4年次までの学年進行に沿って、①「専門基礎科目」、②「学科共通科目」、③目標分野に沿った「専門科目」の順に当該科目区分を体系的に配し、無理なく本学科の「理念・目的」の達成及び人材の養成を図れるようにしている。

①「専門基礎科目」は、本学科の学問的基礎となる心理学の入門的な授業を配し、②「学科共通科目」は、心理学の研究法や心理学の各論的授業を配し、いかなる進路を目指す学生にあっても、将来社会人として、あるいは生活者として身に付けておくことが望ましい科目を用意した。③目標分野に沿った「専門科目」として「心理学分野」・「カウンセリング分野」・「医療心理分野」・「大学院進学分野」別に、各自の目標進路に向かって専門的素養を磨くための発展的授業を配し、専門家としての礎が築けるように構成している。

但し、どの学生にも目標分野に沿った「専門科目」は必要に応じて自由に履修できるようになっており、いわば履修指導上の区分である。あえて目標分野に沿った「専門科目」を設置する目的は、学生自身が目指す方向性を明確にした上で、計画的に履修することを支援するためである。また、心理学分野では「認定心理士資格」を、カウンセリング分野では「カウンセリング実務士資格」を、カウンセリング分野と医療心理分野では「産業カウンセラー受験」を目指すことも想定している。

さらに、3年次と4年次には「ゼミナールⅢ」「ゼミナールⅣ」「卒業研究」が「必修科目」として置かれている。ここでは、学生は本学科の専任教員から1人を選び、その教員の指導のもと、各自の関心のあるテーマについてより深く学習を進めることになる。「卒業研究」の内容については、「大学院進学分野」と「医療心理分野」では資格取得との関係で「卒業論文」を課すこととするが、「心理学分野」と「カウンセリング分野」では学生の興味・希望を尊重して、必ずしも「卒業論文」の作成にはこだわらず、担当教員の指導のもとに「共同研究発表」・「レポート作成」や「学科専門科目の履修」を認める。

また、「学科専門科目」のうち「必修科目」は、「心理学概論」「教育心理学」「心理学研究法A」「心理学研究法B」「臨床心理学」「ゼミナールⅠ～Ⅳ」「卒業研究」の合計22単位であるが、現在の「心理臨床専攻」の30単位よりも必修単位数を抑えることにより、教員の適切なアドバイスのもとに自由な履修が実現できるように配慮している。

### (3) 総合文化学科

#### 1) 履修年次による「教育課程」について

本学科の「教育課程」の概要をまとめると、以下のようになる。

学年別	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
期 間 目 標	専門分野の決定期間	専門分野を深める 期間	専門分野をさらに 発展させる期間	専門分野の目標を 完成させる期間
科 目 内 容	<b>専門分野決定のための、 基礎知識を養う科目の履修</b>  (1) 学科の基礎科目 (必修) 言語と文化、法律学、宗教学、 芸術学展望  (2) 分野別の基礎科目 (選択) ①ヨーロッパの生活と文化、 アメリカの生活と文化、 他  ②日本古典文学史、 日本近代文学史、日本史、他  ③政治学、社会学、文化人類学、 哲学、倫理学、 他  ④比較芸術論、現代芸術、 他	<b>目標分野に沿った専門科目の履修 (他分野の履修も奨励)</b>		
		①英語学概論、英文法、イギリスの文学C・D、 アメリカの文学A・B、英語コミュニケーション、他  ②日本の古典文学、日本の近代文学、日本語の文法、 日本語の表現 (必修)、日本文化史、他  ③現代の行政、民法、歴史社会学、生涯学習論、 地域社会研究、社会調査法、他  ④東洋美術史・西洋美術史・西洋音楽史・演劇概論、他		
		<b>専門分野をさらに発展させる科目の履修</b>		
		英語学研究、イギリス文学研究、 日本文学研究、芸術学特殊、美術史特殊、 音楽史特殊、演劇学研究、他		
				<b>各分野の卒業研究</b>
少人数 指導	ゼミナールⅠ (必修)	ゼミナールⅡ (必修)	ゼミナールⅢ (必修)	ゼミナールⅣ (必修)
共通 科目	基礎科目・教養科目・キャリア科目・外国語科目(必修6単位)・スポーツ健康科目(必修2単位)			

次に、各学年における「教育課程」編成の概略を説明する。

- ・ **1年次** — 「学科共通科目」として、4分野の基礎・入門的科目を設置する。学生は、それらを幅広く履修することにより、各自にふさわしい専門分野を探す手掛かりとする。履修科目が極端に片寄らないように、各分野に関する「必修科目」を4科目置く。すでに興味を中心となる分野を決めている学生にとっても、専門分野の基礎を学習するために十分な数の科目を設置する。また、1年次には「全学共通科目」として、「基礎科目」・「教養科目」・「キャリア科目」・「外国語科目」・「スポーツ健康科目」などが設置されている。
- ・ **2年次** — 各自の目標分野に沿った「専門科目」を設置する。3年次・4年次にも開講し、各自が専門知識を習得するための3年間の履修計画を立てる。
- ・ **3年次** — 専門分野のさらに発展的な科目を追加する。
- ・ **4年次** — 専門分野の目標を完成させて、「卒業研究」にまとめ上げる

## 2) 各専門分野の詳細について

上記のとおり、本学科には4つの専門分野を置き科目を配しているが、これらは、各自が中心的に学びたい専門分野の科目を選ぶための目安であり、1分野のみの履修に学生を拘束するものではない。「必修科目」は学科全体で「基礎的な専門科目」のみとし、他はすべて「選択科目」として学生の多彩な興味に自由に対応できる教育課程を編成しているのので、各分野に広くまたがった履修を奨励する。

### ①欧米文化関係

英語圏文化に関する学習を中心とする。中核にあるのは、中学・高校「英語」教職免許状の取得に対応する科目（英語学・英文学関係）である。但し、英語圏文化を知るためには、西洋文化全般の知識が必要であり、ヨーロッパ・ドイツ・フランスに関する科目も設置する。

また、語学教育として、「英語」・「ドイツ語」・「フランス語」を設置する（詳細は後述）。

### ②日本文化関係

日本文化に関する学習を中心とする。中核にあるのは、中学・高校「国語」教員免許状の取得に対応する科目（日本文学・日本語表現など）である。これに加えて、「日本史」「日本文化史」を設置する。また、日本文化の成立を考えるためには、中国を中心とする東洋文化全般の知識も必要であり、「中国の文学」「東アジア交渉史」及び「中国語」なども設置する。

### ③社会教養関係

中核にあるのは、中学「社会」・高校「公民」の教職免許状の取得に対応する科目である。「法律学」・「政治学」・「社会学」・「地理学」・「哲学」・「宗教学」・「歴史学」など、社会教養全般に渡る科目を設置する。

#### ④美学芸術関係

美術・音楽・演劇を3つの柱とする。それぞれに関する理論及び歴史の学習が中心となる。また、「学芸員」資格取得のための機会を広く全学の学生に与えるため、資格取得に必要な科目のうち5科目を「全学共通科目」に設置するほか、「生涯学習論」「博物館実習」を本学科に置く。また、「学芸員」資格取得に関連する選択科目（美術史・文化人類学など）も本学科に置くが、他学科の学生も「クロス履修制度」を活用することに「学芸員」資格を取得することができる。

#### 3) 語学教育について

「外国語科目」として、「英語」・「ドイツ語」・「フランス語」・「中国語」を設置する。1年次は、「全学共通科目」にある外国語科目の中から2カ国語を「必修科目」として履修する。2年次以上は、各学科の教育目標に対応して「外国語科目」が設置されているが、本学科では、2年次及び3年次に、「英語演習」「ドイツ語演習」「フランス語演習」「中国語演習」を「選択科目」として設置する。これらは上記の専門分野のうち、「欧米文化」・「日本文化」ばかりでなく、他の分野においても基礎学力として必要な科目であるため、学科の学生全員に履修を奨励する。

日本語表現関係については、1年次に「全学共通科目」として「基礎力リテラシー（国語）」を設置しているが、本学科では2年次に「必修科目」として「日本語の表現」を置いて、研究論文の作成に対応できる文章力の基礎を養う。さらなる発展として、「日本語文章法」なども設置する。

#### 4) 教育学関係の科目について

本学科では、「英語」・「国語」・「社会」・「公民」の教職免許状取得のための科目を設置しているため、よりよい教育者を育てる手段として、「教育社会学」「生涯学習論」などの教育学関係の科目を設置する。

#### 5) ゼミナール科目について

きめ細かい指導を行うために、1年次より少人数の「ゼミナール」科目を必修として設置する。

各年次における指導の概略は、以下のとおりである。

##### ・1年次「ゼミナールⅠ」

大学における新しい環境に適応するための指導、及び本学科の「共通科目」の履修を通じて、各自の興味の対象を探すための指導。

##### ・2年次「ゼミナールⅡ」

各自の選んだ専門分野について、基礎的知識や、学習方法を身に付けるための指導。それぞれ専門分野の教員が担当する。

・ 3年次「ゼミナールⅢ」

各自の専門分野について、専門の研究を深めるための指導。専門分野の中でも、さらに中核となる専門領域に関する教員が担当する。

・ 4年次「ゼミナールⅣ」

各自の専門分野について、専門の研究を完成させるための指導。教育の完成として、領域ごとに最もふさわしい形式の「卒業研究」を行う。原則として、「ゼミナールⅢ」の担当教員が引き続き指導にあたる。

## 6) 教養教育について

本学科の教育目標自体が、「幅広い文化的教養を取得すること」にある。従って、大半の科目がそのまま「教養教育科目」であるとも言える。前述のとおり、各自の専門分野のみにとどまることなく、本学科全体の科目を自由に履修することにより、広く教養を身に付けることができる。更に、これらの科目は、断片的な概論ではなく、それぞれが専門分野としての深さを有しており、各自の専門分野外の科目であっても、かなり体系的な履修を行うことが可能である。さらに、「クロス履修制度」を活用して、「全学共通科目（教養科目）」及び他学科の「専門科目」を履修することにより、いっそうの充実を図ることができる。

## オ 教員組織の編成の考え方及び特色

専任教員は、上記3学科のいずれかに所属することになる。

「総合経営学科」は学生の入学定員 95 名に対して 14 名、「人間心理学科」は入学定員 40 名に対して 6 名、「総合文化学科」は入学定員 90 名に対して 16 名の教員を、それぞれに配置する。従って、専任教員は合計で 36 名を予定している。この中で、「人間心理学科」の教員数が比較的に多いのは、資格取得のために「実習」などの「専門科目」を設置している関係からである。また、「総合文化学科」の教員数も多くなっているのは、「外国語科目」や「基礎科目」を担当する教員が含まれているからである。

「総合的教養教育」の根幹は、「人間力の涵養」、すなわち「人間教育」であり、そのためには教員一人ひとりが個別に学生を指導できるような「教育体制」が求められる。今回の「改組再編」では、従来の入学定員 257 名を 225 名とし、収容定員も 1,040 名から 930 名に減じている。これは、「少人数教育」が徹底して実行できるような教育環境を実現したいという考え方に基づいているからである。本学の目指す「理念」や「使命・目的」の実現のためには、こうした「少人数教育」体制が絶対不可欠であると考えている。

小規模大学であるからこそ実現可能な「教育内容」や「教育方法」を提供することが、今回の「改組再編」のポイントとなっていることは、改めて繰り返すまでもないであろう。こうした教員組織の編成の中に、本学における「教育体制」の特色がよく表れている。

## カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本学のような小規模大学では、「少人数教育」によるきめ細かい「教育方法」を取ることが可能であり、学生に対して個別にきめの細かい「履修指導」をすることが出来るので、その点が本学の大きな特色となっていることは今までに述べた通りであるが、「エ 教育課程の編成の考え方及び特色」で示した「教育課程」に基づき、その点について説明を加えたい。

「履修指導」は、基本的には入学時から学生が所属する学科ごとに指導体制を組んでいる。新入学生を教員一人あたり5～6名の学生グループに分けて、主に「ゼミナールⅠ」の担当教員により、大学生としての心構えや学生生活全般にわたってのガイダンスを実施する。さらに「専門科目」を学ぶうえで、その前提となる基礎的な知識を理解出来るようにするため、今回新しく設置する「基礎力リテラシー」科目を通じて、早い段階から学生が自分の不得意分野の「基礎力を固める」ことができるように「履修指導」をする。2年次以降も引き続き各教員は少人数グループの「アドバイザー」として「ゼミナールⅡ」を核として、「履修指導」を継続する。3・4年次においても「ゼミナールⅢ」「ゼミナールⅣ」の指導を通して、少人数の指導体制を維持・継続できるようにし、学生の卒業に結び付けたい。履修科目単位数についても、年間の登録上限単位数を定めて、卒業までに計画的な単位数修得が出来るように、「ゼミナール」科目の担当教員中心に「履修指導」をする。

なお、各学科で定めた「専門科目」以外にも、学生の多様な興味・関心に沿って「教養科目」や「クロス履修制度」を活用して、他学科の「専門科目」を学ぶことを奨励し、在学中に「幅広い教養」を身に付けることができるような「履修指導」を行う。

以下、学科別に「教育方法、履修指導方法及び卒業要件」について、具体的に述べる。

### (1) 総合経営学科

本学科は、社会に貢献することができる職業人を養成するために、「実学と教養を身に付けた職業人養成」が設置の趣旨であるから、これらの各能力と「実学・教養」を段階的に養成できるように学習指導を展開していくことが「教育方法」であり、以下の指針に基づいて「履修指導」を実施していく。

①1年次で単位を履修させるべき科目は、「学部必修科目（共通科目）」の「外国語科目」

(6単位)、「スポーツ健康科目」(2単位)のほか、「学科必修科目」のうち経営思考を身に付けるための「経営学Ⅰ」(2単位)、情報処理能力を身に付けるための「情報処理概論」(2単位)、「ゼミナールⅠ」(1単位)の計13単位である。これ以外は、基礎知識・技能の修得を目標とする「学科選択科目」と「学部選択科目〈共通科目〉」・「他学科選択科目」のうち、学生の興味・個性・進路に対応して科目を履修する。

- ② 2年次で単位を履修させるべき科目は、「学科必修科目」のうちコミュニケーション能力を身に付けるための「コミュニケーション論Ⅰ」(2単位)、プレゼンテーション能力を身に付けるための「プレゼンテーション論Ⅰ」(2単位)、情報処理能力を身に付けるための「情報システム演習Ⅰ」(2単位)、「ゼミナールⅡ」(1単位)の計7単位である。これ以外は、基礎知識・技能の修得を目標とする「学科選択科目」と「学部選択科目〈共通科目〉」・「他学科選択科目」のうち、学生の興味・個性・進路に対応して科目を履修する。
- ③ 3年次で単位を履修させるべき科目は、「ゼミナールⅢ」(2単位)のみである。これ以外は、希望職種の備えるべき専門知識・技能の修得を目標とする「学科選択科目」と「学部選択科目〈共通科目〉」・「他学科選択科目」のうち、学生の興味・個性・進路に対応して科目を履修する。
- ④ 4年次で単位を履修させるべき科目は、「ゼミナールⅣ」(2単位)、「卒業研究」(4単位)の計6単位である。これ以外は、希望職種の備えるべき専門知識・技能の修得を目標とする「学科選択科目」と「学部選択科目〈共通科目〉」・「他学科選択科目」のうち、学生の興味・個性・進路に対応して科目を履修する。
- ⑤ 「卒業要件」は、126単位である。

## (2) 人間心理学科

本学科の教育方法としては、現代社会に必要な言語の運用能力の獲得と情報処理能力の養成、さらに「外国語科目」や教養として各学科の「専門基礎科目」などといった一般常識を補いながら、人間心理学科の「専門科目」を、大きくは「学科共通科目」「目標分野に沿った専門科目」の順に履修していくように指導する。本学科の1学年定員40名に対して専任教員は6名おり、1教員6～7名の学生に対して、学生の興味・関心や進路希望に応じて「ゼミナールⅠ」や「ゼミナールⅡ」の授業で個別対応による指導を行う。

「人間心理学科」では、以下の指針に基づいて、「履修指導」をしていく。

- ① 「教養科目」や「外国語科目」を含めて、大学教育の基礎となる科目や「専門基礎科目」は1年次で単位を修得すること。さらに、「学科共通科目」の中のいくつかについては1年次に履修し、心理臨床に対する興味・関心をさらに深め、学習への動機付けとする。
- ② 2年次には、「学科共通科目」を中心に3年次からの進路目標分野やゼミナールを選択

- するにあたっての参考として、目標分野に沿った「専門科目」についても履修を勧める。合わせて、「基礎カリテラシー」についても個人の能力に応じて広く履修を勧める。
- ③ 3年次・4年次は、目標分野に沿った「専門科目」の履修は当然のことながら、他の分野の指定科目の履修も勧める。また、学問上の必要に応じて、他学科の「専門科目」をクロス履修することによって、幅広い視野をもつ人材育成を目指す。
  - ④ 「大学院進学」については、継続的な外国語学習を含めた入試対策を授業とは別に指導していく。
  - ⑤ 「大学院進学分野」「医療心理分野」での「卒業論文」は、特に研究者としての第一歩という位置付けで指導していくが、その他の分野で「卒業研究」を履修する者についても同様である。
  - ⑥ 「実習」に際しては、特に厳しく指導する。心理臨床に携わる者としての心構えのできない学生には「実習」を認めない。
  - ⑦ 「卒業要件」は、128単位である。

### (3) 総合文化学科

本学科では、1年次より少人数の「ゼミナール」科目を設置し、学生個人に対して、学習・生活全般に対するきめ細かい指導を行うことを、教育の基盤に置く。

- 1) 各年次における「ゼミナール」担当教員により、各自の興味・資質を考慮して、履修登録の相談・指導を行う。
  - ① 1年次は、各自にふさわしい専門分野を探すために、多数多種類の「基礎科目」を設置してあるため、より広い範囲の履修を奨励する。
  - ② 2年次以降は、専門分野に必要な科目、資格取得に必要な科目に目配りし、体系付けた学習が出来るように指導する。専門分野に隣接する科目の履修も奨励する。  
加えて、各自の知識の幅を広げるため、専門分野のみに片寄らない履修を奨励する。
- 2) 「専門科目」は、教育体系に従って履修すべき最初の年次を指定するが、大半は1～4年次、または2～4年次まで履修可能とし、各自の事情に応じた柔軟な履修ができるように配慮する。
- 3) 学科の「必修科目」は、学科全体の「基礎科目」のみとし、自由で柔軟な履修選択を可能とする。
- 4) 「演習科目」、及び「演習的な要素を含む科目」については、少人数クラスを設定する。
- 5) 「講義科目」においても、受講者が多数となった場合は複数クラスを開講する。
- 6) 「語学教育（各種外国語、及び「日本語表現」）」の科目を多数設置し、言語による表現能力の養成に努める。
- 7) 「教職」免許状および「学芸員」の資格取得を希望する学生に対しては、個人的な相談を含めた細かい指導を行う。
- 8) 職業選択、及び社会人としての自覚を養うための科目として、「全学共通科目」に「キ

キャリアデザイン」関係の科目が設置されているが、その履修を奨励するとともに、「ゼミナール」などを通して個別に相談を受け指導を行う。

9)「卒業要件」は、126 単位である。

なお、学科別の「卒業要件」をまとめると、次の通りとなる。卒業に必要となる単位数は現在の 124 単位から 126 単位（人間心理学科は 128 単位）と若干単位数が増加しているが、科目区分ごとの最低修得単位数を緩和しているため、学生は自分の興味や個性にあった授業を幅広く学ぶことが可能となった。

【学科別の卒業要件】

区 分		総合経営学科 総合文化学科	人間心理学科
卒業要件単位数		126単位	128単位
(1) 必修科目 (①+②)		28単位	30単位
① 共通科目	外国語科目	6単位 (第1外国語4単位、第2外国語2単位修得すること)	
	スポーツ健康 科目	2単位	
② 専門科目		学科専門科目 (10単位)	学科専門科目 (10単位)
		ゼミナールⅠ～Ⅳ (6単位) 卒業研究 (4単位)	ゼミナールⅠ～Ⅳ (6単位) 卒業研究 (6単位)
(2) 選択科目 (①～⑦)		98単位以上	98単位以上
①学科専門科目		52単位以上含める	52単位以上含める
②基礎科目 (共通科目)		} 46単位以上	} 46単位以上
③教養科目 (共通科目)			
④キャリア科目 (共通科目)			
⑤外国語科目 (共通科目) *必修6単位を超える修得単位			
⑥スポーツ健康科目 (共通科目) *必修2単位を超える修得単位			
⑦他学科専門科目			

## キ 施設、設備等の整備計画

### (a) 校地、運動場の整備計画

本学の校地は、1号館・2号館、図書館棟、体育館の各施設が中央広場を囲む形で配置している。屋外の運動施設としては、体育館に隣接して体育実技の授業等に使用しているグラウンドが整備されている。今回の「改組再編」にともなう校地、運動場の整備については、大学全体として、入学定員の改定やそれに伴う教員数の削減によって大学規模を縮小するので、具体的な整備計画はない。

### (b) 校舎等施設の整備計画

現在の「人文経営学部」(収容定員1,040人)の校舎は、すべて2階建てで、1号館・2号館・図書館棟からなり、全体の校舎面積は大学設置基準第36条第5項(体育館)の面積を除いて8,079㎡となっている。1号館には管理棟と教室棟があり、管理棟には学長室、教員研究室(31)、会議室、大学事務局、キャリアセンター等がある。教室棟には、大教室(マルチメディアルーム)・CALL教室(視聴覚教室)・中教室(3)・小教室(6)、コンピューター教室(4)、ゼミ室(3)等の他、学生ホール・学生食堂等が設置されている。学生食堂は、食事時間帯以外も学生に休憩場所として開放している。2号館は、主に教室棟として大教室(1)・中教室(3)・小教室(4)の他、共同研究室、非常勤講師室・保健室等が設置されている。図書館棟は、1階に学習図書閲覧室と資料検索等に利用される情報コーナーを設置し、2階には教室(2)、教員研究室(11)の他、教室として使用している「こもればいホール」(収容人員144名)がある。大学地域開放の一環として、「こもればいホール」は授業に支障をきたさない範囲内で、地域の団体や住民に無償で貸出しをし、地域住民との関係を深めている。

今回の「改組再編」にともなう校舎等施設の整備については、大学全体として、入学定員の改定やそれに伴う教員数の削減によって大学規模を縮小するので、上記と同じ理由で具体的な整備計画はない。

### (c) 図書館の資料及び図書館の整備計画

図書館は、図書館棟の1階にサービススペースと事務管理スペース、地下に書庫があり、延べ総面積は1,105㎡である。閲覧席は、142席あり、収容定員に対する座席数の割合は、約14パーセント。蔵書冊数は、現在、約8万冊、うち開架図書は約6万冊を数える。雑誌は、423種類あり、その中で定期購読数は和雑誌が46種、洋雑誌は34種であり、視聴覚資料は2,398点を所蔵している。

今回の「改組再編」にともなう図書等の資料及び図書館の整備計画については、大学全体として、入学定員の改定やそれに伴う教員数の削減によって大学規模を縮小するので、上記の(a)、(b)と同じ理由で具体的な整備計画はないが、今後、学部・学科新設に沿って必要となる図書資料を中心に、2010年には10万冊の所蔵を目指している。

検索システムとしては、館内に設置されたOPAC（本学図書館蔵書検索システム）の端末は4台であるが、学外からのインターネット検索も可能である。他にはオンラインのデータベース専用端末を1台設置しており、「日経テレコン21」ほかの3つのデータベースの利用が可能である。検索以外のサービスとしては、レファレンス・サービス、ILL（大学図書館間相互協力による文献貸借・複写）サービス、図書館資料の閲覧、貸出、雑誌・新聞・AV資料の利用のほか、複写サービスなどを行っている。

また、現在、近隣の7大学の図書館のコンソーシアムである、TULC（千葉県東葛地区大学図書コンソーシアム）に参加・加盟しているので、本学の学生は学生証（若しくは、身分を証明できるもの）を持参することで、加盟する他大学の図書館利用が可能となっており、図書の貸出も受けることができるようになっている。

なお、大学地域開放の一環として、2007年10月より15歳以上の一般の方の図書館利用を認め、身分証等の確認後、登録手続きをすることで、閲覧のみならず図書の貸出も行なっている。現在、登録者数約200名、利用件数約900件、貸出冊数約800冊の実績がある。今後とも更に広報活動を強化して、地域住民に数多く利用していただけるよう努めたい。

## ク 入学者選抜の概要

入学者の選抜方法は、従来の「学部一括方式」を廃止して、「学科単位の選抜方式」に変更する。この変更によって、入学志願票には受験生に第1志望から第3志望までの受験希望学科を記入させて、本学への入学機会を逸しさせないようにしたい。

入学者選抜の具体的な内容は、以下の通りである。

### （1）AO入学試験選抜

高校までの成績だけでは評価し得ない受験生の可能性や将来性を評価して、その受験生の意欲・個性・資質等を複数回にわたって実施する面接と出願書類の審査により、各学科における設置の趣旨や目的に合致した者を選抜する。

### （2）推薦入学試験選抜

#### ①指定校推薦

本学が指定する高校の卒業予定者であって、各学科設置の趣旨や目的を理解し、人物及び学業ともに優秀であると学校長より推薦された者に面接を課し、それに出願書類の審査を加えた上で、選抜する。

## ②公募推薦

上記の指定校以外の高校の出身者であって、各学科設置の趣旨や目的を理解し、人物及び学業ともに優秀であると学校長より推薦された者に、面接及び課題作文を課し、それに出願書類の審査を加えた上で、選抜する。

## (3) 一般入学試験選抜

各学科における教育内容に対応可能な学力を検査するために、科目試験を実施し、その成績及び出願書類等の審査により、選抜する。

## (4) 特別入学試験選抜

### ①帰国子女

海外に2年以上にわたって在住し、帰国後5年に満たない者を対象に選抜を行う。選抜の方法は、AO入試に準じる。

### ②社会人

広く社会人に受験上の便宜を図り、高校卒業後5年以上経過した者及びそれに準じる者を対象に選抜を行う。選抜の方法は、AO入試に準じる。

## (5) 留学生特別入学試験選抜

本学では、外国人留学生の受験に配慮し、以下の2通りの方法で選抜する。

- 1) 日本留学試験の成績・面接・書類審査により、選抜する。
- 2) 本学が独自に実施する、日本語能力試験の成績・面接・書類審査により、選抜する。

なお、出願資格は、外国籍を有する者で、外国において通常の学校教育課程12年以上を修め、かつ当該国において大学入学資格を持つ者、あるいはそれと同等以上の学力を持つ者とする。

## (6) 編入学試験選抜

大学、短期大学または専門学校を卒業した者及び卒業見込みの者であって、本学規定により第3年次に編入学ができる資格を有する者を対象とし、編入学試験は、面接・小論文及び出願書類の審査結果を総合して、選抜する。

## ケ 資格取得を目的とする場合

### (a) 取得可能な資格

各学科により、取得可能な資格あるいは受験資格が得られる資格が異なるので、主な資格を学科別にまとめた。

<総合経営学科>				
	資格種別	国家・民間	内容	実施先
1	教職免許状（情報）	国家資格	資格取得が可能	
2	税理士試験	〃	受験資格を取得	
3	公認会計士試験	〃	〃	
4	日商簿記検定	民間資格	資格取得が可能	日本商工会議所
5	パソコン技能検定	〃	〃	全日本情報学習振興協会
6	秘書技能検定	〃	〃	実務技能検定協会
7	TOEIC	〃	〃	国際ビジネスコミュニケーション協会
8	実用英語検定	〃	〃	日本英語検定協会
9	健康運動実践指導者	〃	〃	健康・体力づくり事業財団
10	レクリエーションインストラクター	〃	〃	日本レクリエーション協会
<人間心理学科>				
1	認定心理士	民間資格	資格取得が可能	日本心理学会
2	カウンセリング実務士	〃	〃	全国大学実務教育協会
3	産業カウンセラー	〃	受験資格を取得	日本産業カウンセリング協会
<総合文化学科>				
1	教職免許状（社会・公民）	国家資格	資格取得が可能	
2	教職免許状（国語）	〃	〃	
3	教職免許状（英語）	〃	〃	
4	学芸員	〃	〃	
5	TOEIC	民間資格	〃	国際ビジネスコミュニケーション協会
6	実用英語検定	〃	〃	日本英語検定協会

## (b) 実習の具体的計画

「人間心理学科」の「実習科目」である「心理相談基礎実習Ⅰ」、「心理相談基礎実習Ⅱ」、「臨床心理実地実習」の具体的な計画について、以下に述べる。

### 1) 実習水準の確保の方策

実習水準の確保の方策として、実習中の指導は当然のこととして、「事前指導」と「事後指導」も併せて行う計画である。これは、参加学生の主体的な参加とともに、臨床現場での体験を、学内での理論学習や体験学習で身に付けた知識と照合させるためである。実習先においても、学生ごとに担当者を決めていただき、よりきめ細かな指導をお願いする予定である。「事前指導」としては、①実習をおこなう際のクライアントと接するにあたっての心構えや社会的なマナーを身に付ける。②参加学生の主体的な参加を促進するために、各現場の活動内容の理解と各心理臨床領域における基礎的な知識を学習させ、実習に臨む際の各自の学習目標を作成させる。「事後指導」として、実習の体験をグループで共有し、教員はこれに基づき指導する。

なお、心理臨床に携わるものとしての心構えのできない学生には、実習を認めない方針である。

### 2) 実習先との連携体制等について

実習先との「連携体制」としては、実習先のスタッフ活動の充実に資することを目標として、事前の打ち合わせやスタッフを含めた実習中のスーパービジョンの実施を行う予定である。

また、専任教員4名（教授2名、准教授2名）を巡回スタッフとして配置し、週に1回「巡回指導」する他、実習先における実習担当者を決め、臨床心理士及び精神科医に個別の指導をお願いする。

「成績評価」については、「事前指導」・「事後指導」における参加姿勢と提出されたレポートによる評価に加えて、実習先の評価も加味して、総合的に「単位の認定」を行う。これら実習の学習過程を通して、臨床の現場で活かせる基本的知識と基本技能を身に付けた実践家の養成を図りたい。

なお、現時点での実習先の確保の状況は、以下の通りである。

- ・産業カウンセリング領域： 東京地下鉄株式会社 相談室（東京都台東区）
- ・心理臨床的地域援助： ①品川チャイルドライン（東京都品川区）  
②世田谷チャイルドライン（東京都世田谷区）
- ・医療心理領域： ①特定非営利活動法人「メンタルサポート野田そよかぜ」設置  
精神障害者小規模通所授産施設「つばさ」（千葉県野田市）  
②社会福祉法人「よつば」設置  
精神障害者小規模通所授産施設「よつば工房」（千葉県柏市）

## コ 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合は、その具体的計画

「企業実習」としては、「総合経営学科」において「インターンシップ」を予定しており、学外実習としては「総合文化学科」において「英語体験研修」と、学芸員資格取得のために必要となる「博物館実習」を計画している。

### ① 「インターンシップ」(選択科目2単位)

既に平成19年度に実績があり、千葉県の柏市役所・ちば国際コンベンションビューローと「インターンシップに関する協定書」等を取り交わして、1週間から10日間程度実施しているので、今後も関係機関・企業等の協力を得て実施していく計画である。

### ② 「英語体験研修」(選択科目2単位)

英語の文化や生活習慣を体験することにより、英語を実感し自己啓発を促すことを目的として、1泊2日の学外研修(国内)を予定している。研修期間中には英語母語教員によるコミュニケーション能力の開発を行い、英語で自ら発信できるようにする。

### ③ 「博物館実習」(選択科目3単位)

学芸員業務を体験的に理解することを目的として、博物館資料の収集・整理・保管・展示・撤収などのほか、調査研究活動の基礎、教育普及関連の諸事業などを学ぶ。具体的内容は各実習館によって異なるが、現時点で実習先として予定している博物館は、神奈川県立博物館、千葉市美術館、松戸市立博物館、三井記念美術館、流山市立博物館の5館である。

## サ 編入学定員を設置する場合は、その具体的計画

生涯学習社会への移行を背景に、団塊の世代や一般社会人の編入学を視野に入れ、62単位一括認定を前提に、編入学定員を現行の各学科2名(2学年で計12名)から各学科5名(2学年で計30名)へと増員する。

## シ 学部、学科等を別地に設置する場合

将来的には、都心にある法人所有のビル内に「日本橋キャンパス」を設置して、大学の積極的な展開も視野に入れているが、今のところ具体的に学部、学科を別地に設置する予定はない。

## ス 社会人を対象とした大学教育の一部を校舎以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合

これまでに、都心にある法人所有のビルを利用して、高校生・大学生・一般社会人向けに「公開講座」を実施したことはあるが、今のところ社会人を対象として、大学教育の一部を校舎以外の場所で開催する予定はない。

## セ 管理運営

本学の教学面における管理運営に関する一切の重要事項については、「教授会」で審議し、決定している。その構成員については、学則第8条で「学長、教授をもって構成するが、必要と認めるときは教授会に准教授その他の教職員を加えることができる」としているため、現実には教授の他、准教授・講師の全専任教員が教授会の構成員となり、議決権が与えられているほか、事務職員（管理職）も毎回オブザーバーとして出席している。教授会は原則として、月1回開催しているが、審議事項については「教授会規程」で定めている。

また、現在、教授会の下部組織として各種委員会（教授会規程第6条）を設置して、教学面のみならず、大学の基本理念・将来構想から学生生活面にいたるさまざまな案件を審議・検討しているが、それぞれの委員会の構成員（専任教員）、及び取り扱い事項については「組織及び運営に関する規程」で定めている。

なお、教授会に諮るべき各種委員会からの議案内容や学長からの提案事項等については、予め慎重にその内容の審議・検討をするために、教授会開催の1週間前に「運営委員会」を開催して、教授会当日の議事進行の円滑化を図っているが、運営委員会委員は「組織及び運営に関する規程」において、学長、各専攻長及び各委員会の委員長と規定している。

平成21年度からの改組再編後も、この管理運営体制については踏襲していく予定である。

## ソ 自己点検・評価

本学では、平成12年に開学してから3年後の平成16年3月に、『日本橋学館大学の現状と課題』と題する「自己点検・評価報告書」を発行・公表している。それを受けた形で、平成16年度には1学部1学科3コース6専修体制から1学部3学科7専攻体制へと「改組再編」に結び付けた。平成19年度には、その新体制から更に1サイクルを終えることになる。

そこで、「評価準備委員会」では平成20年5月に発行の予定で、『自己点検・評価予備報

告書』の作成を準備中である。「予備」という表現を用いたのは、平成 22 年度に予定している日本高等教育評価機構による「認証評価」に備えてのことであるが、その目的とするところは、単に「認証評価」の予行演習としてではなく、現行の体制についての総括を行ないつつ、このたびの「改組再編案」の作成にあたって、しっかりとした検証と確認を行なうためでもある。

平成 18 年 12 月にスタートした「将来計画委員会」は、約 1 年間の検討結果を「改組再編案」としてまとめ、平成 19 年 12 月の教授会で正式の承認を得て、大学としての最終的な意思決定をしたことを確認している。「評価準備委員会」においても、「将来計画委員会」での議論を十分に踏まえて、その結論を尊重しつつ、その内容が「自己点検・評価予備報告書」に十分に反映できるようにと日程その他の調整を図ってきたところである。その意味において、両委員会の歩調がぴったりと合う形で、それぞれの作業が着実に進められてきたとすることができる。

## タ 情報の提供

平成 12 年度に開学してその 1 年後から、本学の教員の研究教育活動の一環として、年に一回『日本橋学館大学・紀要』を発行している。毎年、号を重ねて、平成 20 年 3 月には第 7 号を刊行することができた。編集委員会では、毎回厳正な審査を行ない、優れた内容の論考だけを掲載するようにしている。その結果、毎回、平均 100 ページの体裁で、執筆者の平均は 12 名である。

また、『紀要』については、本学図書館のホームページからアクセスすることによってその内容を読むことができるようになっている。

## チ 教員の資質の維持向上の方策

教員の資質の維持向上には、(1) 教育内容及び教育方法の改善を図るための組織的な普段の取り組み (FD) 及び (2) 教員の研究活動を支援する研究環境の整備、が必要である。本学のような小規模大学としては、各種の制約や限界があるものの、上記 2 点に関して、積極的に、且つ組織的に推進するように図ってゆきたい。

### (1) 教育内容及び教育方法の改善を図るための組織的な取り組み

「学習指導委員会」が主導する形で、平成 18 年度に試行的にはあるが、ようやく「学生による授業アンケート」を実施することができた。この「授業評価」については、教員の評価に繋がりがかねないという懸念も一部にはあるが、既に教授会で教員評価には用いな

いという一種の合意が得られていることもあって、平成 19 年度には全教員に少なくとも 1 科目について、その実施が義務付けられたことになり、前期末には半期科目を、学年末には通年科目の「授業評価」を実施した。

アンケートの回収後の取り扱いについては、まだシステムとして完成されたわけでもないので、各自の判断に任せるという体制になっている。この点に関して、今後ともに試行錯誤を重ねることになるだろうが、そもそも「授業評価」は実施することが目的ではなく、アンケート結果の活用が大切であることを肝に銘じて、今後も継続的に実施することが求められるであろう。

また、平成 19 年度には「学生による意識調査」も実施され、「教育内容」及び「教育方法」の改善に関して有益な資料を得ることができた。この調査は、もともと「学生募集対策」を講じる資料を収集する目的で実施されたのだが、その副次的効果として現行カリキュラムの再検討や「改組再編」のための検討資料としても大いに役立っている。

## **(2) 教員の研究活動を支援する研究環境の整備**

本学では全教員が個室を利用できるという研究環境にあるということを先ずは指摘しておきたい。近隣の大学においても、共同で研究室を使用している例は決して稀ではないのであって、その点で本学の教員は恵まれているというべきであろう。

また、「個人基本研究費」(年間 20 万円)、「個人課題研究費」(10～30 万円)、「学会旅費」(年間 10 万円限度、年 2 回まで)の他に、申請により 1 件 200 万円の限度で「共同研究費」なども利用できるようになっており、本学の研究環境はある程度は整備されていると言えよう。